

## 年 頭 挨 拶

会 長 三 浦 昭



会員の皆様，明けましておめでとうございます。  
2005年の年頭にあたりまして，一言ご挨拶申し上げます。

私が日本知的財産協会の会長に就任致しましたのは2003年のことですが，それ以前より，国家的な取り組みとして，日本の知的財産の競争力強化施策が計画論議されてまいりました。そして，その施策が現実に行われる目処がたったのが2004年であったと思います。例えば，知財高裁に関する法案が国会を通過し，本年2005年の4月1日に施行されます。これは知財立国が国策として打ち出されて以来，例えば，産官学連携に関する議論，職務発明に関する議論及び法改正，管理信託の問題等のさまざまな議論及び法改正が行われた中でも，極めて象徴的な出来事であるといえると思います。

一方，私は昨年の「知財管理」誌の年頭挨拶の中で，知的財産に関するさまざまな制度が整備されたとしても，これらインフラの効果的活用があって初めて国際競争力があり，持続的に発展できる国に向けて一歩を踏み出すことができるのであり，また，ユーザーである各企業は新しい制度を活用すべく，社内の組織・制度等を整備していく必要があると申しあげました。

この1年間で日本の企業は，いまだ十分とはいえないまでも，長い不況から徐々に体力を回復し，企業業績も上向きになりつつありますが，知的財産という観点から産業界を見てみますと，知的財産を事業の手段として，グローバルな視点から活用している企業を見る機会が増えてきているように思います。新聞やテレビの報道に於いても，数年前までは，国の知的財産政策に関する報道が比較的多かったように思われますが，昨年では競合会社に対抗する手段として知的財産を活用する企業の報道が多く見られたように思います。

企業の中には，経営の重点施策として知財戦略の活用を掲げるところが多くなり，このような傾向は今後ますます増えていくものと思いますが，国家戦略として知財立国を標榜し，国が知的財産力の強化のためのインフラ整備に乗り出したこともあって，企業が自信を持って行動しはじめたというような感じが致します。

知的財産力といえば，ただ単に特許出願件数の比較をあげるだけの時代は終わったと思います。企業がグローバルな競争に勝つためには，知的財産を事業戦略を実行するための手段とする時代になりつつあります。そのためには事業活動と知財活動は企業戦略の中で一体であります。

一般論として，事業戦略，R&D戦略，知的財産戦略は三位一体でなければならないとよくいわれ

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

ますが、企業は文字通りその三位一体の実現を実行していく必要があります。このような活動が国力を高め、企業の競争力を強化していくものであると思います。

2004年は、国家の知的財産戦略のもとで、企業も各々の知財戦略を練り直す動きが見られました。すなわち「戦う知財」元年というような言い方ができるかもしれません。

日本知的財産協会は企業の「戦う知財」をさまざまな側面からサポートしていきたいと思います。また三極ユーザー会議のようなグローバルな視点からも活動していく所存でございますので、会員の皆様の一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

最後に、会員の皆様のご活躍とご健勝をお祈り申しあげまして、新年の挨拶とさせていただきます。

